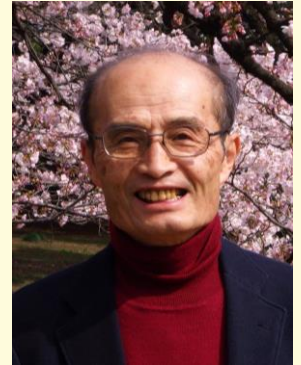


行政への支援活動を通じて

自治体インフラメンテ事業化研究会
(CSN 理事) 和久昭正



1. 自治体インフラメンテ事業化研究会の活動

自治体インフラメンテ事業化研究会は、市民や行政との協働事業により、地域の活性化を図ることを目的として活動しています。最近の活動の中から明らかになった2つの課題について報告します。

活動テーマの一つに橋やトンネルといったインフラの維持管理題があります。この問題は、

①技術的課題と②財政的課題に整理することができます。

①技術的課題は、特に管理者側すなわち自治体の技術者不足が問題点としてあげられます。また、②財政的課題は、公共事業費の不足が問題点としてあげられます。

2. 明らかになった課題

1) 技術的課題

中小の自治体では、例えば道路管理部という部署に土木技術者が全くいないというところも存在しているのが現状です。そのような自治体に対し、支援させて頂きたいという申し出をすると、首長からは是非支援してもらいたいとの意向を示して頂きます。しかし、現業サイドからは、丁寧に断られるのが現状です。その理由は彼らのテリトリーを侵すことにつながるからです。

2) 財政的課題

財政的課題の対策として、P F I (Private Finance Initiative) の導入が有力と考えられています。しかし中小の自治体ではインフラの規模が小さく、P F I 導入のメリットが発生しないことが多いが現状です。近隣の自治体と連携してインフラの規模を大きくし、スケールメリットを生じさせるような工夫が必要です。

一方、会計方式についての課題も存在します。すなわち自治体の現行の会計方式は現金主義がとられ、単式簿記が採用されています。これでは、今後必要となる費用がいくらで、どのように手当していけばよいか管理できません。この対策としては民間企業が採用している発生主義、すなわち複式簿記を適用する必要があります。特にインフラを対象とした会計をインフラ会計と称していますが、この導入が必要です。

3. おわりに

以上、活動状況とそこから明らかになった課題について紹介しました。今後、これらの課題の解決に取り組んでいきたいと考えていますので、皆様のご指導ご協力を宜しくお願い申し上げます。[完]